

デジタル化推進特別委員会

日時： 令和 5 年 12 月 18 日（月）
午前 10 時
場所： 第 4 委員会室

1 八戸市デジタル推進計画の改訂について

資料 1

2 八戸市デジタル推進計画の取組状況について

資料 2

【配付資料】

資料 1-1 八戸市デジタル推進計画（令和 5 年 2 月策定）からの改訂案

資料 1-2 窓口BPRアドバイザー派遣事業の活用について

資料 2 八戸市デジタル推進計画の取組状況について（令和 5 年10月末時点）

八戸市デジタル推進計画（令和５年２月策定）からの改訂案

No.	改訂後	改訂前
1	【P19】取組概要	
	オンライン化の推進を図るほか、 <u>窓口の業務改革の推進による更なる市民サービスの向上を目指します。</u>	オンライン化の推進を図ります。
2	【P19】主な取組	
	・ 市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入 ・ <u>「書かないワンストップ窓口」の導入</u> ・ <u>窓口業務改革の推進</u>	・ 市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入



第5章 施策ごとの具体的な取組

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

施策1 行政手続のオンライン化の推進

<取組概要>

国が推進する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続（※）」について、マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した各種手続のオンライン化の拡充を図るとともに、その他の手続においても、市民ニーズに応じたスマートフォンアプリの開発等を通じたオンライン化の推進を図るほか、窓口の業務改革の推進による更なる市民サービスの向上を目指します。

また、「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの普及と利活用の促進を図るとともに、各種手数料等の支払いにおけるキャッシュレス化を積極的に推進します。

※ 巻末に参考として記載



主な取組

- ・ マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した行政手続の拡充
- ・ 行政サービスを統合したスマートフォン用アプリの開発
- ・ マイナンバーカードの取得率向上に向けた各種広報による周知
- ・ マイナンバーカードの出張申請受付の実施
- ・ 市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入
- ・ 「書かないワンストップ窓口」の導入
- ・ 窓口業務改革の推進



KPI

指 標	2021 年度	2025 年度
オンライン化した手続の数	31 手続	46 手続
行政手続のオンライン化による利用者満足度	-	70%
マイナンバーカードの交付率	38.4%	100%
キャッシュレス決済対応窓口の数	2 箇所	18 箇所

第5章

施策ごとの具体的な取組

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

施策1 行政手続のオンライン化の推進

<取組概要>

国が推進する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続（※）」について、マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した各種手続のオンライン化の拡充を図るとともに、その他の手続においても、市民ニーズに応じたスマートフォンアプリの開発等を通じたオンライン化の推進を図ります。

また、「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの普及と利活用の促進を図るとともに、各種手数料等の支払いにおけるキャッシュレス化を積極的に推進します。

※ 巻末に参考として記載



主な取組

- ・ マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した行政手続の拡充
- ・ 行政サービスを統合したスマートフォン用アプリの開発
- ・ マイナンバーカードの取得率向上に向けた各種広報による周知
- ・ マイナンバーカードの出張申請受付の実施
- ・ 市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入



K P I

指 標	2021 年度	2025 年度
オンライン化した手続の数	31 手続	46 手続
行政手続のオンライン化による利用者満足度	-	70%
マイナンバーカードの交付率	38.4%	100%
キャッシュレス決済対応窓口の数	2 箇所	18 箇所

窓口BPRアドバイザー派遣事業の活用について

1 概要

地方自治体における窓口BPRの推進を図るため、令和5年3月よりデジタル庁が実施している事業。デジタル庁が委嘱する窓口BPRアドバイザーを、希望する市町村に派遣し、オンライン及び現地での支援を行うもの。東北地方では、岩手県大船渡市、秋田県由利本荘市、宮城県角田市、山形県米沢市等が活用している。

2 経緯

令和5年9月に庁内の窓口担当課17課で構成する八戸市窓口業務改革ワーキンググループ会議を開催し、「書かないワンストップ窓口」に係る国及び先進自治体の取組状況等について情報共有し、導入等についての検討を行った。

そのような中、当市における「書かないワンストップ窓口」に向けての課題や具体的な導入手順を整理するほか、来年度に予定されている第8次八戸市行財政改革大綱の策定を睨み、デジタルを最大限に活用した窓口業務改革の推進を図るため、今年度、デジタル庁が実施する窓口BPRアドバイザー派遣事業を活用することとした。

3 窓口BPRアドバイザー

横田 雅代（茨城県つくば市総務部人事課付、一般財団法人地方自治研究機構派遣研修）

4 スケジュール

1 窓口体験調査説明会（第1回目オンライン支援）

- (1) 日 時 令和6年1月11日（木） 10時00分から11時30分まで
- (2) 場 所 本館地下研修室
- (3) 参 加 者 窓口業務改革WG構成員、若手デジタルイノベーションチーム及び来庁者役体験者
- (4) 内 容 窓口体験調査とは
他自治体や民間における窓口DXの状況
現状の窓口における課題抽出、意見交換等

2 窓口体験調査及びワークショップ（第2回目現地支援）

- (1) 日 時 令和6年1月17日（水） 9時00分から16時00分まで
- (2) 場 所 本館地下研修室、各課窓口

- (3) 参 加 者 窓口業務改革WG構成員（後半のワークショップのみ）、若手デジタルイノベーションチーム及び来庁者役体験者
- (4) 内 容 窓口体験調査（9時00分から14時00分まで）
ワークショップ（14時00分から16時00分まで） 7名×4班

3 窓口体験調査報告会（3回目オンライン支援）

- (1) 日 時 令和6年2月20日（火） 9時30分から10時30分まで
- (2) 場 所 別館2階会議室B・C
- (3) 参 加 者 市長、両副市長及び部長級職員
窓口業務改革WG構成員、若手デジタルイノベーションチーム、来庁者役体験者その他希望する職員（合計50名程度）
- (4) 内 容 体験調査に係る報告

八戸市デジタル推進計画の取組状況について（令和5年10月末時点）

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

施策1 行政手続のオンライン化の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
1	マイナポータル（ぴったリサービス）を活用した行政手続の拡充	マイナポータル（ぴったリサービス）を活用した各種手続のオンライン化の拡充を図る。	○33 手続についてオンライン申請を受け付けており、10 月末時点で 558 件の申請があった。 ・ 転出届 259 件 ・ 転入予定連絡 243 件 ・ 不在者投票用紙等の請求 37 件 ・ 転居予定連絡 7 件 ・ 妊娠届出 5 件 ・ 転入予定連絡取消など 7 件	総務課 情報政策課 住民税課 福祉政策課 介護保険課 こども未来課 子育て支援課 すくすく親子健康課 市民課
2	行政サービスを統合したスマートフォン用アプリの開発	八戸市公式 LINE を活用することで、市の情報や行政サービスを一元化し、市民がより簡単にアクセスできる環境を構築する。 【導入 11 項目】 1. 道路・公園・側溝蓋等の通報 2. ごみの分別方法の自動案内 3. 広報はちのへの配信 4. 健康カレンダーの配信 5. 防災・防犯メールとの連携 6. 来庁予約の受付 7. 施設等の検索 8. 問合せへの自動応答 9. バス停と時刻表の検索 10. 各種アプリとの連携 11. 地域の安心・安全見守り事業における通報の受付	【八戸市統合スマートフォン用アプリ活用事業 WG】 ○第1回：令和5年4月21日（金） ○第2回：令和5年6月9日（金） ○第3回：令和5年8月10日（木） ○9月 広報はちのへ 10月号掲載 ○9月 リーフレットや SNS による周知 ○10月20日 LINE アプリ運用開始 ・ 友だち登録者数 6,902 人（令和5年10月20日時点） ・ 友だち登録者数 8,355 人（令和5年11月15日時点） ○財源はデジタル田園都市国家構想交付金（補助率 1/2）を活用	危機管理課 災害対策課 政策推進課 広報統計課 情報政策課 住民税課 まちづくり推進課 福祉政策課 こども未来課 子育て支援課 健康づくり推進課 市民課 くらし交通安全課 環境政策課 道路維持課 都市政策課 公園緑地課 下水道施設課 運輸管理課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
3	マイナンバーカードの取得率向上に向けた各種広報による周知	SNS や広報はちのへ等を活用し、マイナンバーカードについての情報発信を行う。	○ホームページへの掲載	情報政策課 市民課
4	マイナンバーカードの出張申請受付の実施	市内企業や団体からの依頼があった場合に市職員が直接出向き、無料で顔写真撮影を行い一括で申請受付を行う。	○令和5年 10 月以降、企業や団体・個人等から依頼があった場合に出張申請を実施 ・10 月 27 件（44 人） ※内訳 個人 26 件・企業 1 件 10/3 個人宅 1 件（2 人） 10/5 個人宅 3 件（5 人） 10/6 個人宅 3 件（4 人） 10/10 個人宅 3 件（6 人） 10/11 個人宅 2 件（5 人） 10/12 個人宅 2 件（3 人） 10/18 個人宅 1 件（1 人） 10/19 個人宅 3 件（3 人） 10/24 個人宅 2 件（2 人） 10/26 個人宅 2 件（4 人） 企業 1 件（4 人） 10/27 個人宅 4 件（5 人）	市民課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
5	市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	【キャッシュレス決済対応窓口】 ○令和4年度（16 施設） ・八戸ブックセンター ・八戸市体育館トレーニング室 ・八戸市東体育館 ・八戸市屋内トレーニングセンター ・八戸市南部山健康運動センター ・八戸市南郷体育館 ・多賀多目的運動場 ・八戸市美術館 ・八戸ポータルミュージアム ・八戸市長根屋内スケート場 ・八戸公園・こどもの国 ・八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館 ・八戸市博物館 ・史跡根城の広場 ・八戸市南郷歴史民俗資料館 ・八戸市立市民病院 【市民課及び資産税課におけるキャッシュレス決済及び POS レジの導入】 ○令和5年度 市民課及び資産税課の窓口に各3台導入（10月2日運用開始） 【キャッシュレス対応自動券売機の導入】 ○八戸公園、長根屋内スケート場、八戸市体育館、東体育館、屋内トレーニングセンター、南部山健康運動センター、南郷体育館及び南郷プールに各1台、テクノルアイスパーク八戸に各2台導入予定で合計10台	情報政策課 資産税課 八戸ポータルミュージアム 文化創造推進課 スポーツ振興課 美術館 長根屋内スケート場 市民課 公園緑地課 医事課 是川縄文館 博物館

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
5	市庁舎の窓口や文化・スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	(前ページの続き) 【POS レジの導入】 ○長根屋内スケート場、八戸市体育館、東体育館、屋内トレーニングセンター、南部山健康運動センター、南郷体育館多賀多目的運動場及び是川縄文館に導入予定（年度内） ○財源はデジタル田園都市国家構想交付金（補助率 1/2）を活用	情報政策課 資産税課 八戸ポータルミュージアム 文化創造推進課 スポーツ振興課 美術館 長根屋内スケート場 市民課 公園緑地課 医事課 是川縄文館 博物館

施策2 情報発信の充実・強化

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
6	八戸市独自の特色ある情報の発信	市内外に広く当市の魅力を戦略的に情報発信する。	基本目標1－施策1「行政サービスを統合したスマートフォン用アプリの開発」（再掲）	広報統計課 情報政策課
7	八戸市ごみ収集アプリの展開、機能拡充	八戸市ごみ収集アプリについて維持・運営する。	○資源回収拠点マップの地図表示及びお知らせのプッシュ通知、チャットボットによるごみ分別案内 ・6月 補正予算に計上 ・9月～ 仕様検討・設計 - システム構築・運用テスト ・3月頃 実装運用予定	環境政策課

施策3 通信インフラ整備の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
8	本庁舎における Wi-Fi 整備箇所の拡大	本庁舎及び公共施設 7 か所にフリーWi-Fi 環境を整備する。 本庁舎（本館 1～5 階、別館 1～9 階） 公共施設（南郷事務所、島守市民 SC、総合保健センター、是川縄文館、図書館、南郷図書館、八戸駅図書、総合教育センター）	○本庁舎 7月中旬 工事設計 8月下旬 入札 8月18日 工事請負契約 8月下旬～2月末 Wi-Fi 整備工事 2月下旬 サービス開始 ○公共施設 8 か所 7月～8月 随時整備し、サービス開始	情報政策課
9	公共施設での AR、MR アプリの活用推進	公共施設へ、展示物などの説明・解説をデバイス（AR グラス・スマートフォン・タブレット）で見ることができる AR、MR アプリの導入を行う。	○検討中	情報政策課
10	中心街における「まちなか Wi-Fi」の設置	三日町、十三日町、六日町、十六日町エリアで利用できるフリーWi-Fi 機器を設置する。	○Wi-Fi 機器 全 14 地点 R4：8 地点、R5：6 地点設置済 令和5年7月22日より運用開始	まちづくり推進課
11	ローカル 5G の活用に向けた基地局設置の検討	5G エリア拡大に向けローカル 5G 基地局の設置について検討する。	○検討中	情報政策課

施策4 デジタルリテラシーの向上と ICT 教育の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
12	高齢者等向けデジタル機器・サービス活用支援の実施	地域住民の情報活用能力向上のため、初級の IT 講習を開設する。	（社会教育課） ○市民 IT 講習会（公民館講座） ・ 4 月 4 回 ・ 5 月 18 回 ・ 6 月 9 回 ・ 7 月 10 回 ・ 8 月 5 回 ・ 9 月 13 回 ・ 10 月 15 回 ・ 11 月～R6.1 月に 47 回実施予定 計 121 回	情報政策課 社会教育課
13	1 人 1 台端末へのフィルタリングソフトの導入の検討	1 人 1 台端末の持ち帰り学習を踏まえ、安全・安心な環境を保障するためフィルタリングソフトの導入を検討する。	○次年度以降の予算化に向け情報収集中	総合教育センター
14	デジタルドリル教材等の活用促進	デジタルドリル（e ライブラリ）の活用を促進する。	○活用状況（令和5年11月14日時点） ・ テスト実施回数 39,525 回 （小学校 32,121 回、中学校 7,404 回） ・ ドリル実施回数 469,537 回 （小学校 405,010 回、中学校 64,527 回）	総合教育センター
15	ICT 活用に関する教員研修の充実	市内小・中学校の教員を対象に ICT 研修を実施する。	○5月下旬～ 研修申込開始 ○7月下旬～ ICT 研修実施 <実施内容（令和5年10月末時点）> ・ 学校を訪問しての研修 6 回 ・ センター研修講座での研修 5 回	総合教育センター

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
16	校務支援システム、教育情報ネットワークシステム、グループウェア等の最適化	校務支援システム、教育情報ネットワークシステム、グループウェア等の最適化を実施する。	○HENS 及びグループウェア更新にかか る業務について ・4月上旬～ 更新仕様検討 ・7月31日 公募開始 ・9月下旬～ 業者決定・構築開始 ・R6.3月～ 稼働開始	総合教育センター
17	クラウドシステムを活用した教育データの利活用	デジタルドリル(e ライブラリ)の利用により蓄積された教育データの分析を実施する。	○デジタルドリルの活用促進 ○教育データの蓄積	総合教育センター

施策5 医療・健康・子育て分野におけるデジタル化の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
18	ICT ツールを活用した医療の推進	オンライン診察や電子カルテなど医療へ ICT ツールを導入する。	○国が推進する医療 DX の情報収集を進めるとともに、関係機関と連携し必要に応じて医療機関等に情報提供する	保健総務課
19	医療・介護連携情報共有ツールの活用促進	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の情報を関係者が ICT ツール等を通じて共有し、効率的で適切なケアの提供を支援する。	○患者・利用者の情報を関係者間で共有する ICT ツール「MeLL+community」を運用中 ○登録事業所 300 件（令和5年 10 月末時点）	高齢福祉課
20	「健康はちのへ 21 ポイントアプリ」の活用促進	健康活動等に応じてポイントを付与するとともにインセンティブを提供することで、健康づくりに向けた行動を促し、市民の健康増進を図る。	○アプリダウンロード数：3,671 人（令和5年 10 月末時点） ○景品応募抽選を 4 回実施（6 月、9 月、12 月、3 月）	健康づくり推進課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
21	オンラインを活用した健康相談の実施	オンライン会議システム「Google Meet」を利用して、心身の健康や栄養改善に関する個別の相談に応じ、市民の健康の保持増進を図る。	○毎月第1水曜日(祝日の場合、第2水曜日)に実施 ○相談時間は1組あたり30分で実施(先着4組)	健康づくり推進課
22	マイナポータルを活用した保健医療情報を閲覧できる仕組みの利活用	マイナポータルで保健医療情報を閲覧できる仕組みを利用して、健康・医療・介護に関する面談等に活用する。	○検討中	情報政策課 保健総務課
23	健康教養(ヘルスリテラシー)に関するオンライン講習の開催	講演内容を録画し、後日、編集したものをYouTube上に限定公開としてアップロードする。	○講演全9回のうち、オンデマンド配信を5回実施予定(8月、11月、1月、2月、3月に開催した内容を、同月または翌月に配信) ○配信期間は1週間程度で、配信期間外の視聴にも対応予定	健康づくり推進課
24	「子育てアプリ はちも」の活用促進	妊娠期から子育て期に必要な情報を効果的に配信するため、スマートフォンで利用できる子育て支援アプリにより情報配信を行う。 また、必要な機能を追加改修し、利用者の活用促進を図る。	(子育て支援課) ○アプリダウンロード数:2,293人(令和5年10月末時点) ○4月 お知らせや各種イベント情報を配信開始 ○5月 配信ジャンルに「ひとり親」項目追加 はちも配信により周知 ○6月 予約システム導入に係る担当者操作研修会開催(6月28日) ○8月 予約システム導入開始 はちも配信やホームページ掲載により周知 ○9月 広報はちのへ10月号掲載 (すくすく親子健康課) ○離乳食教室のアプリ予約開始	子育て支援課 すくすく親子健康課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
25	オンライン両親学級や SNS を活用した オンライン相談の開催	オンラインによる妊産婦健康相談を実施する。	○妊産婦健康相談の申込があれば実施 ○市ホームページのフォームより申込が可能 ○令和5年10月末時点での実績はなし	すくすく親子健康課
26	デジタルアクティビティ施設の整備の 検討	児童科学館にデジタルアクティビティ や最新のプラネタリウム設備を導入 し、「遊びが学びに変わる」をコンセ プトとした、子どもの想像力を鍛える ファミリー向け次世代型テーマパーク とする。	○基本構想及び基本計画作成業務 ・6月 6月補正予算計上 ・7月初旬 公募開始 ・8月上旬 業者選定・契約 ・9月中旬～ 契約・事業着手 ・3月中旬 基本計画完成	情報政策課 総合教育センター
27	病児保育ネット予約サービスの導入	スマートフォンなどを利用して病児・ 病後児保育の予約や施設の検索を行う ためのシステムの導入費用等を病児・ 病後児保育事業実施施設に対し補助す る。	○全5施設へシステム導入済み ・4月 病後児保育施設2施設で導入 ・5月 病後児保育施設1施設で導入 ・6月 病児保育施設2施設で導入 ○8月 広報はちのへ9月号掲載	こども未来課
28	保育所等における業務の ICT 化の推進	保育業務の ICT 化を行うためのシステ ムを導入する。	○国の補助金を活用し補助を実施する ※補助対象：以下の3つの機能のうち 必要な機能の導入 ①保育に関する計画・記録機能 ②園児の登園・降園の管理機能 ③保護者との連絡機能 ○すでに導入済みの22施設を除く、保 育所・（幼保連携型、保育所型）認定 こども園・小規模保育事業実施施設な ど60施設に意向調査を実施 ○要望のあった1施設で補助金を活用し 導入予定（時期未定）	こども未来課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
29	介護事業所等における業務のICT化の推進	介護職員の業務負担の軽減・業務効率化が図られるよう、ICT機器等の導入効果について研修を行う。	【介護業務の革新・業務効率化事業研修会】 ○開催日：令和5年10月10日（火） ○対象：市内介護事業所等 ○参加者：現地11名、オンライン40名 ○内容：講義及び介護ロボットのデモンストレーション	介護保険課
30	給食費・学校徴収金等業務のICT化の推進	各学校が徴収事務を行っている学校給食費について、事務のデジタル化や口座振替を含むキャッシュレス化等を推進するもの。	○給食費の直接徴収について、先進地事例を元に当市導入モデル案の検討（費用・アウトソーシング業務・人員配置等）	学校教育課
31	保育園入所システムの導入の検討	保育所入所選考システム導入の検討を行う。	○保育園入所システムを導入した場合に得られる効果を検討中 ○現在の入所審査の方法の見直し	こども未来課

基本目標2 はたらくデジタル「働き方のリデザイン」

施策1 庁内 BPR の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
32	八戸市デジタル推進本部、庁内連絡会議及びワーキンググループの設置	市長を本部長とするデジタル推進本部や、当推進本部のもと各課（室）長等で構成する庁内連絡会議を設置するとともに、必要に応じ、ワーキンググループを設置する。	【ワーキンググループ（WG）会議】 ○八戸市統合スマートフォン用アプリ活用 WG 会議 ○八戸市基幹系情報システム標準化 WG 会議 ○はちのへポイント WG 会議 ○八戸市窓口業務改革 WG 会議 ○いずれも今年度3回程度開催予定 ・他、検討課題に応じて随時開催 【庁内連絡会議】 ○11月中旬 年1回予定 【デジタル推進懇談会】 ○11月中旬 年1回予定 【デジタル推進本部会議】 ○年1回予定	情報政策課
33	デジタル推進員の配置	各課・室のとりまとめ役として、デジタル推進員を選任する。	○4月下旬 デジタル推進員 78 名を選任	情報政策課
34	外部人材の活用推進	デジタル推進専門員（会計年度任用職員）を配置する。	○令和4年 10 月より、デジタル推進専門員を1名配置	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
35	デジタルリテラシー向上に係る職員研修の開催や外部研修の受講勧奨	庁内各課のデジタル推進員を対象に研修会を開催する。 また、県や国、企業などが主催する研修への受講を促す。	【デジタル人材育成（ローコード・ノーコードによるアプリケーション開発）に係る職員研修】 ○令和5年7月6日、7日 ○参加者：26名 ○内容：ローコード・ノーコード開発による簡易的なアプリの開発体験を通じ、新しいアイデアを生み出し、実装する方法を学ぶ 【リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修】 ○7月 職員へ受講案内 ○9～1月 研修受講期間 ※271人受講予定 ○2月 修了者数確定	情報政策課
36	IT 資格の取得に係る費用の助成	市の行政運営に有用な資格等の取得に要した経費の一部を支援する。	○5月上旬 庁内に職員資格等取得・支援制度実施を周知 ○職員からの申請に応じて随時助成	人事課
37	事例紹介や意見交換を可能とする場の構築	シラサギ上に、庁内のデジタル化に関する相談や事例紹介、他都市の先進事例の共有等を行うページを作成する。	○検討中	情報政策課
38	人流分析システム等を活用した EBPM の実施	人流分析システム等から得られるデータを活用し、政策立案に役立てる。	（政策推進課） ○中心街デジタルコンテンツ検討分科会開催（事務局：政策推進課、まちづくり推進課） ○6月21日開催（年3回開催予定）	政策推進課 まちづくり推進課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
39	行政手続の見直し（押印の廃止や郵送での受付など）	市民や事業者等が市に対して行う手続において、登記印・登録印やその他特段の理由により押印が必要なものを除き、市が定めている申請書等の様式における押印の義務付けを廃止する。	○各種様式に係る事務事業所管課において、見直しが未実施の様式について引き続き見直しを行う ○令和4年度末現在の見直し状況を調査し、市ホームページで公開済み	行政管理課
40	テレワークの推進	時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの推進をする。	（人事課） ○他都市の取組事例の収集	人事課 情報政策課
41	チャットツールの導入	庁内における情報共有手段としてチャットツールを導入する。	○令和4年4月1日より、トライアルでチャットツール「LoGo チャット」を試験導入中（10 アカウント） ○ChatGPT を LoGo チャットで利用できるサービスをトライアル利用中 ・トライアル期間：令和5年8月22日～令和5年9月21日	情報政策課
42	電子決裁システムの導入の検討	ハンコや紙による申請書類を電子化した電子決裁システムの導入を検討する。	○簡易的な回覧など、導入が容易なものから、実験的に導入することを検討中	情報政策課
43	Web 会議の活用促進	Web 会議を行いやすい環境の整備を図る。	○web 会議サービスのライセンスやパソコンの貸出 ○令和5年4月24日から、カメラやマイクなどを内蔵したスマート AI ボードの貸出 ・53 件貸出（令和5年4月24日～令和5年11月15日）	情報政策課

施策2 RPA・AIの活用促進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
44	RPA や AI-OCR の導入による定型業務の自動処理	庁内の定型業務を対象に RPA や AI-OCR を導入する。	○住民税課のふるさと寄付金ワンストップ申請登録業務など、7 課が RPA ・ AI-OCR を使用 ○5 月中旬 こども未来課・子育て支援課へ導入のヒアリング ○7 月中旬 障がい福祉課へ導入のヒアリング ○8 月 障がい福祉課へ AI-OCR 導入準備 ○9 月中旬 障がい福祉課へ AI-OCR 導入 ○10 月下旬 こども未来課・子育て支援課のシナリオ作成委託予定 ○1 月上旬 こども未来課・子育て支援課業務で運用開始予定	情報政策課
45	AI 議事録作成システムの導入	AI 議事録作成ソフトを導入する。	○令和4年 10 月 17 日～ AI 議事録作成サービス「ログミーツ」の利用開始・99 件貸出（令和5年4月1日～令和5年11月15日）	情報政策課

施策3 情報システムの標準化・共通化の推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
46	20 業務に関する標準準拠システムへの着実な移行（～令和7（2025）年度）	令和7年度末までに、法に定める住民記録や税などの20業務について、政府が定める標準仕様に基づく標準準拠システムを導入する。	○5月12日 ワーキンググループ実施 ○6月～ 情報提供依頼(RFI)実施 ○9月 RFIの結果分析及び業務個別計画の具体化 ○10月～ 令和6年度の各システム導入に向け予算要求	総務課 情報政策課 住民税課 資産税課 収納課 生活福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども未来課 子育て支援課 健康づくり推進課 すくすく親子健康課 保健予防課 市民課 国保年金課 学校教育課
47	標準仕様の新システムに対応した業務プロセスの見直し	標準準拠システムへの移行に伴い、変更となる業務プロセスについて見直しを行う。	○令和4年9月～ 現行業務フロー調査・比較分析 ○6月～ 情報提供依頼(RFI)を実施 ○9月 RFI 結果から変更を要する業務プロセスの洗出し ○10月～ 業務プロセスの再構築に向けた検討	総務課 情報政策課 住民税課 資産税課 収納課 生活福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども未来課 子育て支援課 健康づくり推進課 すくすく親子健康課 保健予防課 市民課 国保年金課 学校教育課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
48	IT 関連経費審査の実施	システム開発や機器購入などの IT 関連経費の各課予算要求について、不必要な経費をチェックし、予算のスリム化に努める。	○10 月下旬 当初予算要求の IT 関連経費審査を実施 ○随時、各補正予算要求での IT 関連経費審査を実施	情報政策課

施策4 情報資産の最適化と情報セキュリティ対策の徹底

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
49	三層の対策の維持と端末仮想化の導入	庁内業務システムと外部インターネットとを遮断する三層の対策を維持すると共に、仮想化技術を用いて1台の端末から複数のネットワークにアクセスできる端末仮想化を導入する。	【三層の対策】 ○平成29年2月から継続中 【端末仮想化】 ○8月 業者選定・契約済み サーバー等設置済み ○10月2日 運用開始	情報政策課
50	サーバー仮想化基盤の整備	多数の業務サーバーを仮想化共通基盤に集約し、サーバーのスリム化・冗長化を進める。	○令和5年3月～ 仮想化共通基盤の運用開始 ○現行サーバーを仮想化して随時共通基盤へ移行し、スリム化・冗長化を推進中	情報政策課
51	罹災証明書発行システムの導入	罹災証明書発行システムを導入する。	○令和4年度導入済み	住民税課
52	予備サーバーの配置による情報システムの冗長化	標準化対象20業務のガバメントクラウド利用等により冗長化は強化されるが、予備サーバーの設置により庁内に残るシステムの冗長化を進める。	○予備サーバーの設置は未定 ○仮想環境に予備サーバーを予め構築することでの代用を検討	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
53	外部データセンターを利用したバックアップ体制の構築	標準化対象 20 業務のシステム移行に伴い、国が調達するガバメントクラウドを利用し、強固なバックアップ体制を構築する。	○ガバメントクラウドの利用形態・技術的事項・運用管理方法等についての情報収集 ○対象業務をこの上で運用する方針で、その詳細を調査・検討	情報政策課
54	八戸市行政情報セキュリティポリシー等の改訂	国ガイドラインの改定に合わせ、八戸市行政情報セキュリティポリシー等を改定する。	○令和5年8月19日 総務省ガイドライン改定に伴い、八戸市行政情報セキュリティポリシーを改定	情報政策課
55	情報セキュリティ自己点検の定期的な実施	八戸市行政情報セキュリティポリシーに基づいた自己点検を毎年実施する。	○12月～1月 自己点検、実施手順の修正	情報政策課
56	情報セキュリティ e ラーニングを活用した職員向け研修の実施	地方公共団体情報システム機構が行う職員向け e-ラーニングの受講促進を行う。	【リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修】 ○7月 職員へ受講案内 ○9～1月 研修受講期間 ※271人受講予定 ○2月 修了者数確定	情報政策課
57	外部講師による情報セキュリティインシデント対応訓練や職員研修の実施	今までも情報セキュリティに関する職員研修を実施しているが、より情報セキュリティについて理解を深めてもらうため、セキュリティ会社等から講師を呼んで研修会を開催する。	○検討中	情報政策課
58	自治体情報セキュリティクラウドの活用	県の構築する自治体情報セキュリティクラウドを活用し、メールやファイル受け取り時のウイルス感染を回避する無害化や、有害なホームページ閲覧を抑制するフィルタリングを実施する。	○自治体情報セキュリティクラウドの活用を継続中（平成29年2月～）	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
59	EDR ソフトの検討と導入	従来からウイルス感染対策は実施しているが、感染をいち早く検知できるよう EDR ソフトの必要性の検討と導入を進める。	○EDR ソフトの調査及び導入した場合の効果を検討	情報政策課

基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」

施策1 デジタル技術を活かしたまちづくりの推進

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
60	中心商店街情報発信アプリの開発・実装	中心市街地のスポットやイベント情報、店舗紹介等の情報を発信するアプリを開発する。	○情報発信アプリ（はちまちアプリ）は令和5年3月リリース ・友だち登録者数 4,197 人（令和5年10月末時点） ○中心商店街情報発信アプリの企画運営、参加店舗で利用できる割引クーポンの発行等 ○デジタルクーポン発行8～9月、令和6年1月～2月	まちづくり推進課
61	中心市街地駐車場共用化システムの開発・実装	点在する駐車場のネットワーク化を図り、中心街の複数店舗での購入金額に応じた割引を受けられるようシステムを構築する。	○6月 契約締結 おんでカード交換機開発 ○10月 運用開始 ・おんでカード交換機設置場所（はっち・美術館）	まちづくり推進課
—	中心街における「まちなか Wi-Fi」の設置 ※基本目標1－施策3再掲	三日町、十三日町、六日町、十六日町エリアで利用できるフリーWi-Fi 機器を設置する。	○Wi-Fi 機器 全14地点 R4：8地点、R5：6地点設置済 7月22日より運用開始	まちづくり推進課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
62	まちなか AI カメラの設置、人流分析システムの開発・実装	中心街に設置する AI カメラ、まちなか Wi-Fi を活用して、集積データを分析するシステムを開発する。	(政策推進課) ○6月21日 中心街デジタルコンテンツ検討分科会開催(事務局:政策推進課、まちづくり推進課) ○AI カメラ 全12地点 R4:7地点、R5:5地点設置済	政策推進課 まちづくり推進課
63	まちなかデジタルサイネージの設置	中心街にデジタルサイネージを設置する。	(政策推進課) ○広告付きデジタルバス停設置が可能か県と協議中	政策推進課 まちづくり推進課
64	主要施設におけるキャッシュレス決済端末の設置	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	【キャッシュレス決済対応窓口】 ○令和4年度(16施設) ・八戸ブックセンター ・八戸市体育館トレーニング室 ・八戸市東体育館 ・八戸市屋内トレーニングセンター ・八戸市南部山健康運動センター ・八戸市南郷体育館 ・多賀多目的運動場 ・八戸市美術館 ・八戸ポータルミュージアム ・八戸市長根屋内スケート場 ・八戸公園・こどもの国 ・八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館 ・八戸市博物館 ・史跡根城の広場 ・八戸市南郷歴史民俗資料館 ・八戸市立市民病院	政策推進課 情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
64	主要施設におけるキャッシュレス決済端末の設置	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮、窓口職員の負担軽減などを実現するため、証明手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。	(前ページの続き) 【市民課及び資産税課におけるキャッシュレス決済及びPOSレジの導入】 ○令和5年度 市民課及び資産税課の窓口 to 各3台導入 (10月運用開始) 【キャッシュレス対応自動券売機の導入】 ○八戸公園、長根屋内スケート場、八戸市体育館、東体育館、屋内トレーニングセンター、南部山健康運動センター、南郷体育館及び南郷プールに各1台、テクノルアイスパーク八戸に各2台導入予定で合計10台 【POSレジの導入】 ○長根屋内スケート場、体育館、東体育館、屋内トレーニングセンター、南部山健康運動センター、南郷体育館多賀多目的運動場及び是川縄文館に導入予定 ○財源はデジタル田園都市国家構想交付金(補助率1/2)を活用	政策推進課 情報政策課
65	各種アプリ・システムの連携によるデータ連携基盤の構築の検討	各種アプリ・システムに蓄積されたデータを効率的に各部門で共有するためのデータ連携基盤の構築の検討を行う。	○はちのへポイントと健康ポイントの連携やデジタル商品券との連携等について検討中 【はちのへポイントWG】 ○第1回：令和5年5月30日(火) ○第2回：令和5年8月31日(木)	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
66	空き店舗等を活用したスマートストア、スマート直売所、チャレンジショップ等の整備促進の検討	空き店舗等を利用し、セルフレジやキャッシュレス決済、AI 搭載カメラなどの IoT・AI 技術によって運営の効率化を図るスマートストアやスマート直売所、チャレンジショップ等を整備するための取組について検討する。	○検討中	情報政策課
67	バス IC カードポイント付与システム・キャッシュレス決済システムの開発・実装等	バス IC カードポイント付与等でインセンティブを与えるシステムを開発する。	○はちのへポイントを運用中 ○更なる利用促進のため制度変更及び利用先拡充を関係課と調整中	政策推進課
68	MaaS システム・デジタルツインの開発・実装等	MaaS システムの開発：利用者が自分のいる場所から目的地まで、バスや鉄道、タクシー等のデータと連携し、複数の交通モードを「近くのバス停」「運行本数の多さ」「乗り継ぎのしやすさ」等の条件を付与し、簡単に検索できるようにするシステムを開発する。 デジタルツインシステムの開発：よりリアルで見える化した施策のシミュレーションを行うことができるデジタルツインシステムを開発する。	○MaaS システム開発については、バス IC カード分析システムの拡張機能として、バス路線改編シミュレーションシステム等を令和5年度中に開発予定 ○デジタルツインについては、バス IC カード分析システム等の進捗状況等を踏まえながら、令和6年度に向けて必要性等も含めて検討中	政策推進課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
69	観光関連施設等におけるデジタル技術を活用した観光情報の発信及び観光プロモーションの充実	八戸駅東西自由通路にデジタルサイネージを設置し、当市の観光・地域資源等を素材とした観光 PR 動画を制作のうえ放映する。 八戸三社大祭の運行動画や歴史紹介動画に加え、周辺施設紹介動画を記録撮影し、中心市街地回遊時等に活用できるデジタルコンテンツとして制作し、展開する。	○令和4年12月から、観光 PR 動画を放映中 ○8月上旬～ 三社大祭の運行動画や歴史紹介動画、周辺施設動画として、令和5年度末までに整備予定の山車展示・制作施設（旧柏崎小学校跡地）などの撮影	観光課
70	文化芸術施設におけるデジタルコンテンツ活用事業の実施	（文化創造推進課、美術館、八戸ポータルミュージアム、博物館） ・SNSを活用した情報発信を行う。 （是川縄文館、博物館） ・スマートフォンを活用した音声ガイドの提供 ・東京駅・上野駅では川縄文館デジタルサイネージの実施	（文化創造推進課、美術館、八戸ポータルミュージアム、博物館） ○イベントの告知・実施報告などをSNSを活用して発信する （是川縄文館、博物館） ○常設展示解説を収録したアプリケーション「ポケット学芸員」を提供中 ○令和6年1月開催予定の北海道・北東北の縄文遺跡群東京フォーラムに合わせ、同時期に東京駅・上野駅では川縄文館デジタルサイネージの実施を検討中	文化創造推進課 美術館 八戸ポータルミュージアム 是川縄文館 博物館

施策2 デジタル化による地域経済の活性化

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
71	はちのへ創業・事業承継サポートセンターの運営	創業及び事業承継の支援拠点として「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を設置し、専属相談員やインキュベーションマネージャー等による相談対応を実施する。	○新規相談者数 95 人 ○相談件数 332 件 ○創業者数 33 人 （うち IT 関連1人） ○事業承継成立件数 2 件	商工課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
72	青森県・八戸市連携融資制度保証料補給事業（DX 推進）の実施	県が、中小企業者を対象にDXを推進する取組に対して融資を行った場合に、県と連携して信用保証料の補助を行う。	○対象となる融資を受けた中小企業者へ補助を実施する ※令和5年10月末時点で対象者無し	商工課
73	IT 産業集積促進事業の実施	市の誘致企業であるIT関連企業に対し、賃料補助金や雇用奨励金を交付するほか、「八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会」を支援する。	○八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会への負担金を交付 ・300万円 ○市誘致企業6社に対し補助金及び奨励金を交付予定 ・12月補正予算で要求予定	産業労政課
74	地域企業支援体制強化事業の実施	八戸圏域連携中枢都市圏構成市町村の企業を対象に、地域製造業に関する知見・専門知識を有するコーディネーターを派遣する。	○引き続き、事業を周知し、希望する企業へコーディネーターの派遣を行う ※デジタル関連の支援実績はなし	商工課
75	オープンデータの推進	市が保有するデータを加工できる形式で公開する。	○24件公開中のオープンデータの更新 ・人口データ ・指定避難所一覧 ・AED設置場所一覧 ・津波避難ビル等一覧 ・指定緊急避難場所一覧 ・家庭のごみの出し方チラシ ・ごみ分別一覧表 ・投票所一覧 ・八戸市学校一覧 ・八戸市クマ出没等MAP ・広報はちのへ ・公衆用無線LANアクセスポイント一覧 ・介護サービス事業所一覧 ・地域・年齢別人口	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
75	オープンデータの推進	市が保有するデータを加工できる形式で公開する。	(前ページの続き) ・子育て施設一覧 ・公共施設一覧 ・文化財一覧 ・八戸市統計情報 ・市の主要統計指標 ・国勢調査結果 ・経済センサス調査結果 ・商業統計調査結果 ・事業所・企業統計調査結果 ・工業統計調査結果 ○新規オープンデータの調査・検討	情報政策課
76	産学官の連携によるオープンデータの活用促進	市が保有するデータを加工できる形式で公開し、民間企業や大学等と連携し、分野を超えたデータの連携・利活用を行う。	○民間企業や大学等に提供することによって、アプリの開発などに資するデータの検討	情報政策課
77	地元 IT 企業や高等教育機関と連携したデジタル技術に関する勉強会の開催	八戸圏域の IT 事業者及び民間事業者、自治体関係者、高等教育機関等を対象としたデジタル化推進の機運醸成につながるフォーラムを開催する。	【はちのへ IT フォーラム 2023】 ○開催日：令和5年10月25日 ○場所：八戸プラザホテル アーバンホール ○参加者：195名 ○内容 ・基調講演Ⅰ 講師：熊谷 雄一（八戸市長） ・基調講演Ⅱ 講師：吉田 樹（福島大学准教授） ・パネルディスカッション 司会：紺野 哲成（株式会社フォーラム取締役） パネリスト： 1. 熊谷 雄一（八戸市長）	情報政策課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
77	地元 IT 企業や高等教育機関と連携したデジタル技術に関する勉強会の開催	八戸圏域の IT 事業者及び民間事業者、自治体関係者、高等教育機関等を対象としたデジタル化推進の機運醸成につながるフォーラムを開催する。	(前ページの続き) 2. 吉田 樹(福島大学准教授) 3. 三浦 克之(株式会社サン・コンピュータ代表取締役) 4. 玉樹 真一郎(NPO 法人プラットフォームあおもり副理事長) 5. 石橋 優希(CoderDojo 八戸代表) ○12月～ ワークショップを計4回開催 ○1月 グループウェア開発	情報政策課
78	産学官の連携によるデジタル人材の育成・確保	八戸圏域の IT 事業者及び民間事業者、自治体関係者、高等教育機関等を対象としたデジタル化推進の機運醸成につながるフォーラムを開催する。	基本目標3-施策2「地元 IT 企業や高等教育機関と連携したデジタル技術に関する勉強会の開催」(再掲)	情報政策課
79	UIJ ターン者への就業・起業の支援等によるデジタル人材の還流促進	(広報統計課) ・圏域の移住者受入体制の強化を図る (産業労政課) ・ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業:東京圏、北東北3県を除く地域からのUIJターン就職の促進を図るため、住居確保にかかる引越費用、住宅費、児童・生徒の学用品の購入費を助成する。 ・移住支援金支給事業:国の制度に基づき、東京圏から八戸市に移住した者がマッチング支援対象求人を充足して定着に至った場合、又は、起業支援金の交付決定を受けた場合などに、移住支援金を支給する。	(広報統計課) 【移住・交流PR事業】 ○八戸市移住PRパンフレット改訂・配布(7月28日作成、8月中旬配布) ○八戸圏域移住ポータルサイト運営 ○八戸都市圏移住セミナー開催(12月24日予定) ○移住促進PRインターネット広告 ○移住交流イベントへの出展 【Uターン促進事業】 ○8月11日:八戸駅帰省PR 【移住相談窓口事業】 ○東京事務所内、広報統計課内、オンライン	広報統計課 産業労政課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
79	UIJ ターン者への就業・起業の支援等によるデジタル人材の還流促進	(広報統計課) ・圏域の移住者受入体制の強化を図る (産業労政課) ・ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業：東京圏、北東北3県を除く地域からのUIJターン就職の促進を図るため、住居確保にかかる引越費用、住宅費、児童・生徒の学用品の購入費を助成する。 ・移住支援金支給事業：国の制度に基づき、東京圏から八戸市に移住した者がマッチング支援対象求人を充足して定着に至った場合、又は、起業支援金の交付決定を受けた場合などに、移住支援金を支給する。	(前ページの続き) (産業労政課) 【ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業】 ○移住準備助成金 100千円/回 (子育て世帯は200千円/回) ○住宅費助成金 3万円/月〔6ヶ月〕 (ひとり親世帯は4万円/月〔6ヶ月〕) ○学用品等購入助成金 小中高生 一律1人あたり4万円 ○令和5年度実績(10月末現在) 計 1,347,477円(12件) ・有効登録者 95人 ・就職者9人(世帯員含む人数：9人) ・移住準備助成金 807,477円(9件) ・住宅費助成金 540,000円(3件) ・学用品等購入助成金 0円(0件) 【移住支援金支給事業】 ○単身世帯 600千円 ○2人以上の世帯 1,000千円 (18歳未満の世帯員と移住の場合、18歳未満の世帯員1人あたり1,000千円を加算) ○令和5年度実績(10月末現在) 計 10,100千円(8件) ・移住支援金交付決定者 8人(世帯員含む人数：19人) (内訳) ・[単身世帯] 2人 世帯基本額 600千円×2人=1,200千円	広報統計課 産業労政課

No	主な取組	事業概要	令和5年度 実施状況・実施予定	担当課
79	UIJ ターン者への就業・起業の支援等 によるデジタル人材の還流促進	(広報統計課) ・圏域の移住者受入体制の強化を図る (産業労政課) ・ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業：東京圏、北東北3県を除く地域からのUIJターン就職の促進を図るため、住居確保にかかる引越費用、住宅費、児童・生徒の学用品の購入費を助成する。 ・移住支援金支給事業：国の制度に基づき、東京圏から八戸市に移住した者がマッチング支援対象求人を充足して定着に至った場合、又は、起業支援金の交付決定を受けた場合などに、移住支援金を支給する。	(前ページの続き) ・〔2人以上の世帯〕6人（世帯員含め17人） 世帯基本額 1,000 千円×6人=6,000 千円 子育て加算 300 千円×3人= 900 千円 子育て加算 1,000 千円×2人=2,000 千円 計 8,900 千円	広報統計課 産業労政課
80	スマート農業の推進	農業者が行うスマート機械等の共同購入・共同利用等の取り組みを支援する。	(農林畜産課) ○国・県の補助制度等を活用しスマート機械等の導入支援を行う (農業経営振興センター) ○スマート機械等の導入に活用可能な県の農林水産物関連物価高騰等対策事業について、農業者への周知を実施	農林畜産課 農業経営振興センター
81	つくり育てる漁業の推進	つくり育てる漁業の実現に向けて、養殖漁業についての講習会の開催や先進事例の調査研究を行う。	○養殖業についての講演会の開催（11月及び1月に開催予定）及び視察の実施（8か所） ○ICT 機器を活用した養殖先進事例等の調査研究（随時）	水産事務所